



## 2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社売れるネット広告社 上場取引所 東  
コード番号 9235 URL <https://www.ureru.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤公一レオ  
問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 植木原宗平 (TEL) 092-834-5520  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年7月期第1四半期の連結業績(2024年8月1日~2024年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	451	—	△54	—	△49	—	△28	—
2024年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 △28百万円( —%) 2024年7月期第1四半期 ー百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	△8.20	—
2024年7月期第1四半期	—	—

(注) 2024年7月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期第1四半期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(注) 2025年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年7月期第1四半期	1,952	—	666	—	34.1
2024年7月期	1,428	—	693	—	48.5

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 666百万円 2024年7月期 693百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,635	116.2	3	—	7	—	4	—	1.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社JCNT 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年7月期1Q	3,455,900株	2024年7月期	3,450,000株
2025年7月期1Q	一株	2024年7月期	一株
2025年7月期1Q	3,450,478株	2024年7月期1Q	3,058,695株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2024年7月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析の記載はしていません。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大で緩やかな回復が見られました。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては引き続き成長を続けており、2023年は前年比7.8%増の3兆3,330億円（株式会社電通「2023年日本の広告費」より）となっております。

一方、WEBマーケティング広告における「不当景品類及び不当表示防止法（景表法）」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）」の規制は厳しさを増しており、より慎重な広告表現が求められる状況です。保守的な広告表現への見直しによって広告効率が悪化する場合がありますが、当社グループでは、これらの法規制等を遵守しながら、A/Bテストを繰り返し、広告効率の向上に努めております。

このような環境の中、当社グループは2024年8月には株式会社JCNTの株式を取得し、グローバル情報通信事業領域に参入するなど積極的に事業領域を広げ各事業に取り組んでまいりました。

また、当事業年度及び今後の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性の判断について慎重に検討した結果、繰延税金資産を計上し、法人税等調整額（△は利益）を△21,300千円計上いたしました。

その結果、売上高は451,383千円、営業損失は54,722千円、経常損失は49,647千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は28,306千円となっております。

## 業績予想との比較

当第1四半期連結累計期間における業績予想との比較は下記となっております。

## ■当第1四半期連結累計期間における業績予想との比較

2025年第1四半期連結累計期間における業績予想との比較としましては、2025年第1四半期業績予想について株式会社JCNTのM&A実施等のため、当初より赤字を想定しており、**業績予想差は売上高+90百万円、営業利益+7百万円、経常利益+7百万円、親会社に帰属する四半期当期純利益+12百万円と業績予想を上回る着地となっております。**

(単位；百万円)

	2025年度 第1四半期 業績予想	2025年度 第1四半期 実績	業績予想差
売上高	361	451	+90
EBITDA※	△22	△15	+7
営業利益	△61	△54	+7
経常利益	△60	△49	+7
親会社に帰属する 四半期当期純利益	△40	△28	+12

※EBITDAは当社独自指標。営業利益からM&A関連費用(M&A実施時の手数料、諸経費、のれん)を除いた営業利益

## ■当第1四半期における月別業績予想との比較

2025年第1四半期連結累計期間における月別推移としましては、**売上高は業績予想を毎月達成しており、当期純利益につきましては、12月から黒字化を予想しておりましたが、2024年10月に単月において4百万円の黒字となっております、業績予想を上回る進捗でございます。**

## ●売上高月別推移および業績予想との比較表

(単位；百万円)

	8月	9月	10月	11月	12月	1月

業績予想	118	118	125	128	138	142
実績	140	123	188	-	-	-
予想差	+22	+5	+63	-	-	-

## ●当期純利益月別推移および業績予想との比較表

(単位；百万円)

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業績予想	△24	△10	△6	△4	1	7
実績	△23	△9	4	-	-	-
予想差	+1	+1	+10	-	-	-

## セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業)

D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業は、かねてより当社グループがサービス提供する、ネット広告/ランディングページ特化型クラウドサービス「売れるD2Cつくる」、マーケティング支援サービス「最強の売れるメディアプラットフォーム」に加えて、2024年2月より株式会社グルプスが提供する「運用型広告」、株式会社売れる越境EC社が提供する「越境支援」、株式会社売れるD2C業界M&A社が提供する「M&A仲介支援」を主軸として事業を展開しております。当第1四半期の実績につきましては株式会社グルプスについては、SNSマーケティングに関する売上高が順調に推移しており、売れる越境EC社が中国越境および米国越境事業において本格稼働したことにより収益獲得が始まり、売れるD2C業界M&A社についても第1号案件の譲渡案件を実現しております。一方で、株式会社売れるネット広告社については、前連結会計年度においては「不正注文の対策」「一部大手クライアントの広告の費用対効果悪化」等によるマーケティング支援サービスの売上高が軟調に推移した状況から段階的な回復が進んでいる状況でございます。この結果、同セグメントの当期の売上高は166,440千円、セグメント損失は81,457千円となりました。なお、前第1四半期累計期間は単体決算であったため、連結会計に移行した前第4四半期連結会計期間(2024年5月～7月)との四半期比較においては、前第4四半期が売上高157,401千円、セグメント損失138,834千円であったことを鑑みますと回復傾向にございます。

## (D2C(ネット通販)事業)

D2C(ネット通販)事業は、2024年2月に株式取得いたしました、株式会社オルリンクス製薬で開発した化粧品等の販売を行う「自社国内D2C事業」を主軸としております。D2C(ネット通販)事業につきましては、シートマスク「Koga0+」を中心とした売上が堅調に推移した結果、売上高は62,148千円となりました。一方で今後の更なる販売数拡大を目的とし、新しい広告戦略等を実施したこともあり、利益面においてはセグメント損失13,381千円となっております。なお、前第1四半期累計期間は単体決算であったため、連結会計に移行した前第4四半期連結会計期間(2024年5月～7月)との四半期比較においては、前第4四半期が売上高34,086千円、セグメント損失12,160千円であったことを鑑みますと一過性の広告費を除けば、売上・利益面ともに回復傾向にございます。

## (グローバル情報通信事業)

グローバル情報通信事業は、2024年8月に株式取得いたしました、株式会社JCNTが行う「携帯端末・Wi-Fiルーターなどのモバイル通信機器総合レンタルサービス事業」を主軸としております。グローバル情報通信事業につきましては、海外における国際的なイベント等もあり堅調に推移した結果、売上高は242,856千円、セグメント利益は40,117千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ523,337千円増加し、1,952,005千円となりました。これは主に、売掛金が198,205千円、のれんが253,831千円、ソフトウェア仮勘定が23,663千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ550,333千円増加し、1,285,950千円となりました。これは主に、買掛金が86,287千円、1年内返済予定の長期借入金が109,624千円、長期借入金が268,945千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ26,996千円減少し、666,055千円となりました。これは主に、資本金と資本剰余金がそれぞれ616千円増加した一方で、利益剰余金が28,306千円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は34.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の連結業績予想につきましては、2024年9月13日の「2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	278,019	265,227
売掛金	144,524	342,730
商品及び製品	22,041	19,565
その他	107,679	117,583
貸倒引当金	△45,174	△48,776
流動資産合計	507,089	696,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	131,110	128,518
工具、器具及び備品（純額）	17,720	20,548
リース資産（純額）	7,939	7,517
有形固定資産合計	156,770	156,583
無形固定資産		
のれん	381,010	634,841
ソフトウェア	201,963	209,226
ソフトウェア仮勘定	32,170	55,833
無形固定資産合計	615,144	899,901
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
その他	53,561	103,088
貸倒引当金	△3,898	△3,898
投資その他の資産合計	149,663	199,189
固定資産合計	921,578	1,255,675
資産合計	1,428,668	1,952,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,361	177,648
1年内返済予定の長期借入金	52,632	162,256
未払法人税等	323	2,793
株主優待引当金	3,047	-
その他	149,901	230,951
流動負債合計	297,265	573,650
固定負債		
長期借入金	335,379	604,324
リース債務	6,972	6,507
長期未払金	96,000	96,000
その他	-	5,468
固定負債合計	438,351	712,299
負債合計	735,617	1,285,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,370	198,986
資本剰余金	188,370	188,986
利益剰余金	306,311	278,004
株主資本合計	693,051	665,976
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	78
その他の包括利益累計額合計	-	78
純資産合計	693,051	666,055
負債純資産合計	1,428,668	1,952,005

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	451,383
売上原価	179,505
売上総利益	271,878
販売費及び一般管理費	326,600
営業損失(△)	△54,722
営業外収益	
受取利息	2,289
為替差益	208
受取手数料	1,854
雑収入	3,353
営業外収益合計	7,706
営業外費用	
支払利息	2,514
為替差損	117
営業外費用合計	2,631
経常損失(△)	△49,647
特別利益	
負ののれん発生益	1,280
特別利益合計	1,280
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,366
法人税、住民税及び事業税	1,240
法人税等調整額	△21,300
法人税等合計	△20,060
四半期純損失(△)	△28,306
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,306

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純損失(△)	△28,306
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	78
その他の包括利益合計	78
四半期包括利益	△28,228
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,228

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額 (注) 2
	D2C(ネット通 販)向けデジタ ルマーケティング支援事業	D2C(ネット通 販)事業	グローバル 情報通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	146,378	62,148	242,856	451,383	—	451,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,062	—	—	20,062	△20,062	—
計	166,440	62,148	242,856	471,445	△20,062	451,383
セグメント利益又は損 失(△)	△81,457	△13,381	40,117	△54,722	—	△54,722

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△20,062千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、「D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業」「D2C(ネット通販)事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より株式を取得し子会社化した株式会社JCNTを連結の範囲に含めたことに伴い、グローバル情報通信事業を追加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間	
(自 2024年8月1日	
至 2024年10月31日)	
減価償却費	21,200千円
のれんの償却額	17,414千円